

# LM・米国連続増配株ファンド(3ヵ月決算型)

## 第8期決算ボーナス分配\*のお知らせ

平素より『LM・米国連続増配株ファンド(3ヵ月決算型)』(以下、当ファンドといいます。)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドは3月20日に第8期決算を迎え、当期の分配金を以下の通り決定いたしました。

**第8期の分配金(1万口当たり、税引前)**  
**430円**

当ファンドの基準価額(分配金込み)は過去6ヵ月間で約4.5%上昇し、3月20日時点の収益分配前の基準価額は10,892円となりました。

当ファンドの分配方針に従って、基準価額の水準および分配可能額などを総合的に勘案し、配当等収益による安定分配40円に加えて、10,500円を超えた超過額のうち390円をボーナス分配とし、合計430円を当期分配金としてお支払いすることといたしました。

当ファンドは米国の連続増配を行っている企業の株式及び不動産投資信託等への投資を行い、配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

\* ボーナス分配とは、年4回(3、6、9、12月)ある決算のうち3月と9月の決算時に、配当等収益による安定分配に加えて、収益分配前の基準価額(1万口当たり)が10,500円を超えている場合、その超過額の範囲内で上乗せされる分配をいいます。なお、収益分配前の基準価額が10,500円を超えている場合でも、委託会社の判断によりボーナス分配を行わない場合があります。

### 設定来の基準価額の推移

(2017年5月31日～2019年3月20日)



### 設定来の基準価額の変動要因

(2017年5月31日～2019年3月20日)

	変化額	変化率
変動要因	株式(キャピタル)	+860円 8.6%
	株式(配当)	+580円 5.8%
	為替等	+71円 0.7%
	信託報酬	▲313円 ▲3.1%
変動要因合計①	+1,197円 12.0%	
分配金②	▲735円 ▲7.4%	
変動要因合計(①+②)	+462円 4.6%	
基準価額	10,462円	

※直近6ヵ月は2018年9月20日～2019年3月20日、S&P500種指数およびナスダック総合指数は配当込み、前営業日の数値を使用。

## 期中に獲得した配当等収益とお支払いした分配金(税引前)

	第1期 (2017年6月)	第2期 (2017年9月)	第3期 (2017年12月)	第4期 (2018年3月)	第5期 (2018年6月)	第6期 (2018年9月)	第7期 (2018年12月)	第8期 (2019年3月)	分配金 累計
配当等収益	15円	45円	66円	32円	67円	75円	34円	89円	—
安定分配	—	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	280円
ボーナス分配	—	0円	—	0円	—	65円	—	390円	455円
分配金合計	—	40円	40円	40円	40円	105円	40円	430円	735円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

※上記は、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後のものです。

※基準価額(分配金込み)は、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して、委託会社が算出したものです。

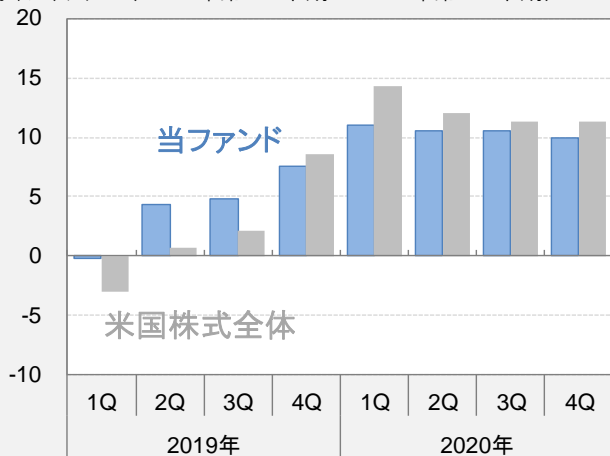
●当資料は、説明用資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。●その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面およびここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。※後述の「本資料をご覧ください」上での「ご注意事項」をご確認ください。

## 当ファンドの組入銘柄のEPSとDPS見通しは堅調

- 当ファンドが投資する米国連続増配企業の一株当たり利益(EPS)は、2019年は概ね米国株式全体を上回る伸び率であり、2020年以降も安定した利益成長になる見通しです(左図)。
- 世界的に景気減速が見込まれる中でも安定した利益成長の達成が見込まれる企業のため、ファンドが投資する米国連続増配企業の一株当たり配当(DPS)は安定的に伸びる見込みです(右図)。

### 【当ファンドと米国株式全体のEPSの伸び率(予測)】

(前年比、%) (2019年第1四半期～2020年第4四半期)



(出所)ファクトセット

(四半期/年)

※2019年2月末時点の市場予想  
 ※米国株式全体:S&P500種指数  
 ※当ファンドはLM・米国連続増配株マザーファンドの2019年2月末時点の保有銘柄の構成比率で固定し算出したものです。

### 【当ファンドのDPSの伸び率】

(前年比、%) (2015年～2020年)



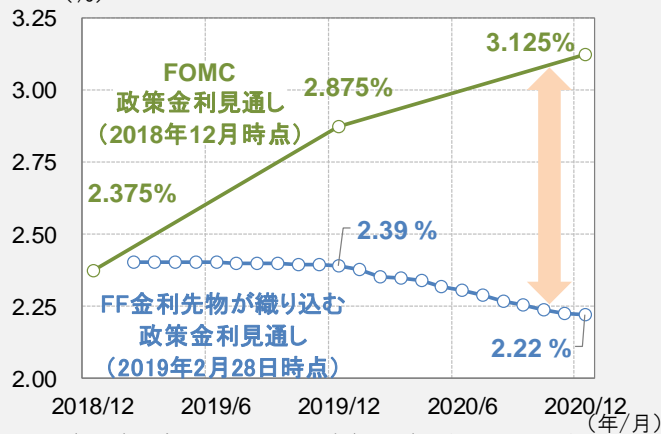
## FRBの利上げ休止は当ファンドの追い風要因

- 2019年1月のFOMCの声明文で今後の利上げ休止を示唆する慎重な姿勢が明らかになりました。2018年12月時点のFOMCの見通しでは、2019年の追加利上げは「2回」と見込んでいる一方、足元のFF金利先物をみると市場は2020年に向けて利下げの可能性も視野に入れ始めています(左図)。
- 当ファンドの保有比率上位の「公益事業」「生活必需品」セクターは負債比率\*が相対的に高く、金利低下による利払い負担減の恩恵を受けやすいと考えられます。また、「REIT」セクターは金利感応度が高い傾向にあります。そのため、当ファンドにとってFRBが利上げ休止を示唆したことによる恩恵は相対的に大きいと考えられます。

\*総資産に占める有利子負債の割合

### 【FF金利先物とFOMC政策金利見通し】

(%) (2018年12月～2020年12月)

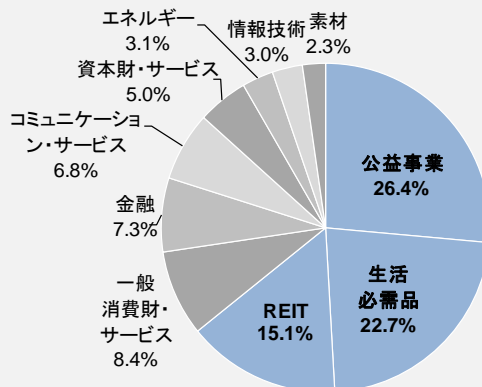


(出所)米連邦公開市場委員会(FOMC)、ブルームバーグ

※FOMC参加者の政策金利見通しは中央値

### 【当ファンドの業種別構成比率】

(2019年2月末時点)



※ポートフォリオの概況は、LM・米国連続増配株マザーファンドのデータを使用しています。※構成比率は投資有価証券を対象として算出・作成しており、キャッシュ部分は含まれておりません。※四捨五入のため合計が100.0にならない場合があります。

## 銘柄紹介:生活必需品 プロクター・アンド・ギャンブル

### 世界最大級の日用品消費財メーカー

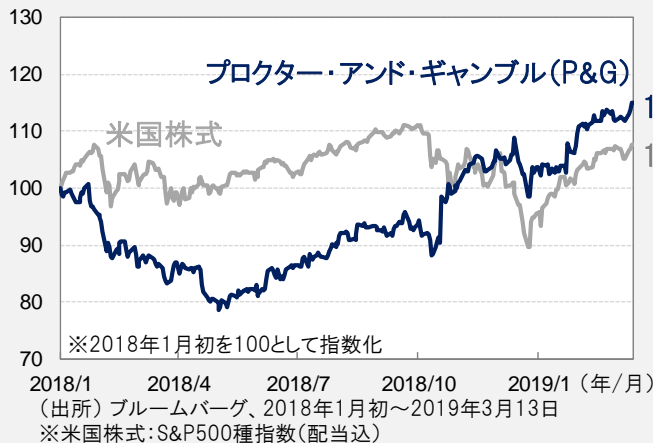
- 洗剤、家庭用品、ヘアケア用品、化粧品など、日用品の分野で数多くのブランドを展開
- 世界約70カ国に事業拠点、約180カ国で製品を販売
- 2019年第2四半期決算の売上高は前期比+4%、特にスキンケア製品の売上げが好調であり、売上高増に起因。2019年度の売上高の予想レンジを上方修正し、2~4%の増加を見込む。

(出所)ブルームバーグ、会社公式ホームページほか  
 ※連続増配年数は2018年度のAnnualレポート公表値を使用

組入比率  
 (2019年2月末時点)  
 3.0%



＜株価(配当込)と米国株式の推移＞



＜1株あたり配当の推移＞



## 銘柄紹介:公益事業 ネクステラ・エナジー

### 世界最大の公益事業会社

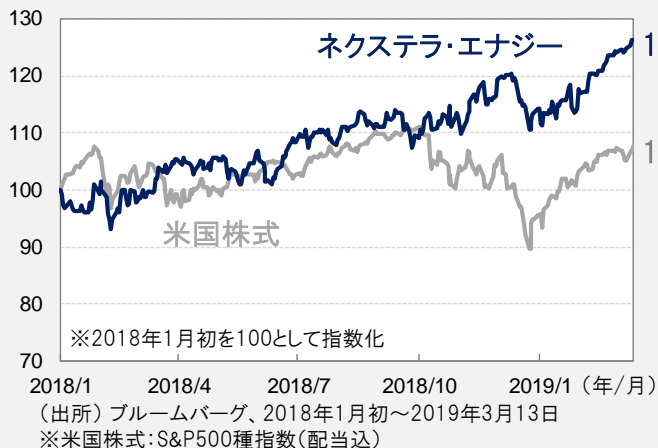
- クリーン・エネルギー発電会社、風力・太陽光などの再生可能エネルギーを提供。
- フロリダで2つの電力会社を保有
- 2019年2月には前年同期比+13%の増配を発表。フロリダ州は人口が純増している州であり、人口増加による利用者増の恩恵を受け、今後も成長が期待される。

(出所)ブルームバーグ、会社公式ホームページほか  
 ※連続増配年数は会社公表資料で確認可能な年数を使用

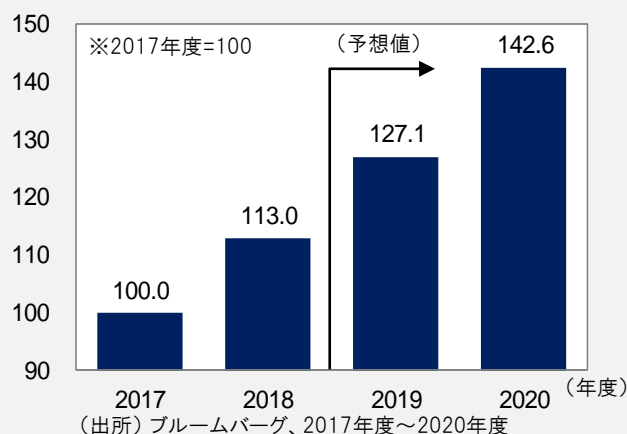
組入比率  
 (2019年2月末時点)  
 3.1%



＜株価(配当込)と米国株式の推移＞



＜1株あたり配当の推移＞



※上記の銘柄は理解を深めるための表示であり、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、特定の有価証券の勧誘または売買推奨を行うものではありません。

●当資料は、説明用資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面およびここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。※後述の「本資料をご覧ください」上での「ご留意事項」をご確認ください。

## 【お申込みメモ】

フ   ア   ン   ド   名	LM・米国連続増配株ファンド(3ヵ月決算型)
購   入   単   位	販売会社が定める単位
購   入   価   額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換   金   価   額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換   金   代   金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申   込   締   切   時   間	原則として、午後3時までに受付けたものを当日の申込受付分とします。
購   入   ・   換   金   の   申   込   受   付   不   可   日	ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日の場合には、購入・換金申込は受けません。
信   託   期   間	2027年3月23日まで(2017年5月31日設定) 信託期間は延長することがあります。
決   算   日	毎年3月、6月、9月および12月の各20日(休業日の場合は翌営業日)
収   益   分   配	毎決算時に、分配方針に基づき分配を行います。
課   税   関   係	課税上は株式投資信託として取扱われます。  公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。  配当控除及び益金不算入制度の適用はありません。  ※税法等が改正された場合には、内容が変更になることがあります。

## 【ファンドの費用】

### 投資者が直接的に負担する費用

購   入   時   手   数   料	申込金額(購入価額に申込口数を乗じて得た額)に、 <b>3.78%(税抜3.50%)</b> を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
信   託   財   産   留   保   額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対し年率 <b>1.6632%(税抜1.54%)</b> ※運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、毎決算時または償還時に当ファンドの信託財産から支払われます。
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	売買委託手数料、保管費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、その他諸費用(監査費用、印刷等費用、計理およびこれに付随する業務の委託等の費用、受益権の管理事務費用等。)等を信託財産から支払います。  その他諸費用は毎日計上され毎決算時または償還時に、日々の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額の合計額を上限として委託会社が算出する金額が、その他については原則として発生時に実費が、信託財産から支払われます。  ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。  ※マザーファンドが投資対象とする投資信託証券には、運用報酬等の費用がかかりますが、投資信託証券の銘柄等は固定されていないため、当該費用について事前に料率、上限額等を表示することができません。
購   入   申   込   取   扱   場   所	取扱販売会社までお問合せください。

※投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 【委託会社、その他の関係法人の概況】

委   託   会   社	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
投   資   助   言   会   社	QSインバスターズ・エルエルシー
受   託   会   社	三菱UFJ信託銀行株式会社
取   扱   販   売   会   社   の   照   会   先	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 http://www.leggmason.co.jp   電話 03(5219)-5943

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本商品先物取引協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○				

### 当ファンドについてのご注意事項

#### 投資元本を割り込むことがあります。

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

#### 基準価額を変動させるいろいろなリスクがあります。

- 当ファンドの基準価額を変動させる要因としては、「株価変動リスク」、「不動産投資信託の価格変動リスク」や「為替変動リスク」などがありますが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。ファンドのリスクについては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

#### 分配金が支払われないことがあります。

- 分配対象額が少額等の場合には、分配を行わないことがあります。

その他重要な事項に関しては、投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されていますので、よくお読みください。

### 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

#### 本資料をご覧ください。上での留意事項

●投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。●投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。●証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、投資元金が割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

**投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をよくお読みください。**

設定・運用は

## レグ・メイソン・アセット・マネジメント

商号:レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会